

I 研究の概要

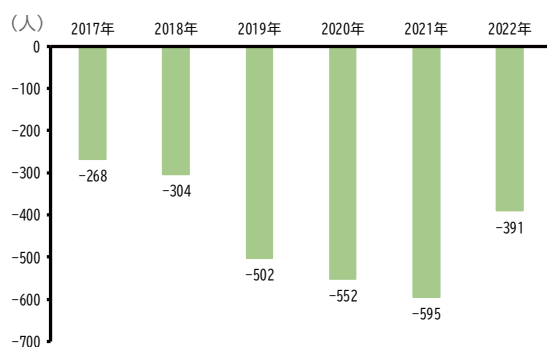
1 背景と目的

港区政策創造研究所が令和2年度に実施した「人口変動要因等に関するアンケート調査」や、港区政策創造研究所と一般財団法人森記念財団が令和2～3年度にかけて共同で実施した「新型コロナウイルス感染症による港区の在住者、滞在人口の動向と都市機能への影響に関する研究」において、港区の子育てを取り巻く環境への区民の評価はおおむね高い水準にあることが分かった。

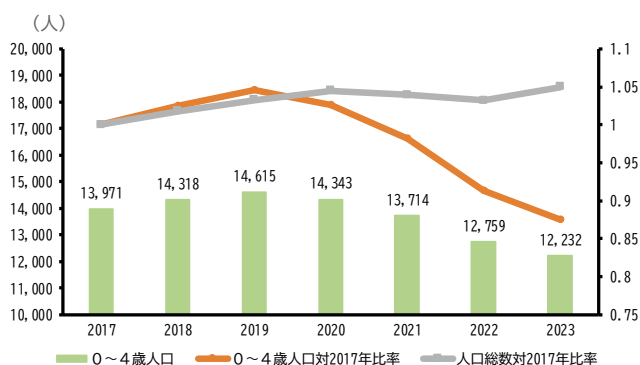
一方で、大学卒業者及びキャリア志向の女性が増加していることを背景に共働き世帯が増加しており、仕事と子育ての両立への支援ニーズが高まっている。さらに、直近では、新型コロナウイルス感染拡大の影響により子育て世代の転入超過数が減少傾向にあり、これに伴い0～4歳人口が継続的に減少している（図表1-1及び図表1-2）。

こうした背景を踏まえ、子育て世帯からみた、生活の場としての区の魅力を一層向上し、子育て環境を含む生活環境の満足度の向上と港区への定住促進を図るとともに、コロナ禍により減少した子ども及び子育て世帯の転入促進を図るため、区民女性及び区内で保育・教育サービスを提供している事業所の実態とニーズの把握を中心とした調査・分析を行う。調査結果を踏まえ、出産・子育てへの支援に係る区的环境整備の課題と対応策を検討していく。

図表 1-1 港区の0～4歳人口の転入超過数の推移（暦年）



図表 1-2 港区の0～4歳人口の推移（暦年）



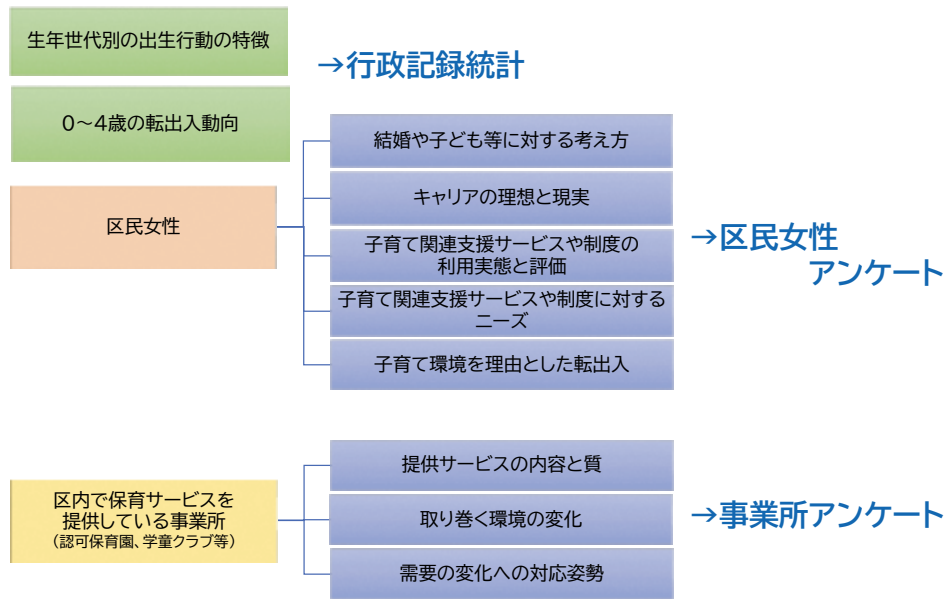
出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告 年報（実数）」及び「住民基本台帳人口移動報告 年報（詳細集計）」により作成

2 研究手法とフロー

(1) 実施方針

本研究では、行政記録統計により区民女性の出生行動の客観的分析を行うとともに、20～49歳の区民女性を対象とした出産・子育てに係る実態、意識、ニーズの把握及び区内で保育・教育サービスを提供している事業所を対象とした事業運営の実態と課題、区民のニーズの変化への対応状況、今後の事業展開の意向を把握する調査を実施した。

図表 1-3 研究フロー



(2) 実施内容

① 行政記録統計の分析による、生年代別出生行動の港区の特徴の把握

港区の動向は、年齢別女性人口については住民基本台帳、母親年齢別出生数については「人口動態調査（出生票）」（厚生労働省）の年齢別出生数（統計法第33条第1項第1号申請）、全国の動向は、国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集（2022年版）」の公開統計を用いて分析を行った。本分析の結果は、第Ⅱ章を参照されたい。

② 区民女性を対象としたアンケート調査

ア 調査対象者

区内在住で、令和5年5月12日時点で20～49歳の女性 5,000人

イ 調査対象者抽出方法

住民基本台帳から無作為抽出

ウ 調査方法

調査協力依頼文を郵送で配付し、ウェブフォームにより回収

エ 調査実施時期

令和5年6月20日（火）～令和5年7月9日（日）

オ 回収数及び回収率

回収数：844人 回収率（有効回答数844/有効送付数4,903）17.21%

カ 調査項目

基本属性 年齢、居住地区、港区における居住年数、世帯人数、同居者の続柄、最終学歴（本人及び配偶者）、雇用形態（本人及び配偶者）、婚姻状況、現在の状況（妊娠中等）	女性の就業、家族、子育てに係る価値観 理想と現実の人生、女性の就業や家族等に係る価値観、理想の子ども数と実際に持つつもりの子どもの人数、子ども数の理想と予定が乖離している理由、理想の子育て方法、在宅保育を希望する理由
結婚に関する実態と考え方 結婚期間、結婚の希望、結婚を希望する年齢、結婚の利点、未婚理由	生活と働き方 平日の生活時間（本人及び配偶者）、勤め先の所在地（本人及び配偶者）、時点別勤務形態、勤め先におけるワーク・ライフ・バランス向上に関する制度利用の有無（本人及び配偶者）、各種税制や社会保障制度の要件を考慮した年収の上限抑制、各種満足度
区の子育て関連支援制度やサービスに対する評価 子育て関連支援制度やサービスの認知と利用の有無、子育て支援関連サービスや助成制度の満足度、一層充実してほしい子育て支援関連制度やサービス	家計 昨年1年間（2022年1月～12月）の個人及び世帯の年収、住宅の保有形態、今後3年間の家庭の暮らし向き及び物価の見込み
子育ての実態 子どもの年齢、子どもの就園・就学状況、就学前の子どもの在宅保育の理由、昨年度1年間（2022年4月～2023年3月）の教育・保育費用（18歳未満のお子さん全員の合計額）、平日に小学生以下の子どもの子育てに關与している人、子育てコミュニティへの参加の有無、子育てに対する不安や悩み、妊娠や子育てについて相談する相手	転出入に係る意向 港区転入以前の居住地、港区転入のきっかけ、港区を居住地に選択した理由、定住の意向

③ 区内で保育・教育サービスを提供する事業所を対象としたアンケート調査

ア 調査対象事業所

区内で保育・教育サービスを提供している事業所 277 事業所
 （内訳）保育園 185 園、幼稚園 26 園、病児・病後児保育室 6 施設、学童クラブ等 45 施設、その他（一時預かり事業実施施設等）15 施設

イ 調査対象事業所抽出方法

経営形態	施設種別	抽出方法	母集団規模 (施設)	回収標本数 (施設)	回収率
区立 (直営)	保育園	港区ホームページ内「保育園入園のご案内」の「区内認可保育園等一覧（令和5年6月1日現在第5版）」から選定	32	30	93.75%
	幼稚園	港区ホームページ内「区立幼稚園について」から選定			
	学童クラブ	港区ホームページ内「令和5年度版港区学童クラブ入会のご案内」の「学童クラブ一覧・マップ」から選定			
公設民営 (指定管理及び委託)	保育園	港区ホームページ内「保育園入園のご案内」の「区内認可保育園等一覧（令和5年6月1日現在第5版）」から選定	68	42	61.76%
	病児・病後児保育室	港区ホームページ内「令和5年度病児・病後児保育室の利用について」から選定			
	一時的な預かりを行っている事業所（子育てひろばあっぱい、みなと保育サポート事業）	港区ホームページ内「一時預かり一覧」から選定			
	学童クラブ	港区ホームページ内「令和5年度版港区学童クラブ入会のご案内」の「学童クラブ一覧・マップ」から選定			
民設民営	保育園	港区ホームページ内「幼児教育・保育の無償化」の「特定子ども・子育て支援施設等の確認について」に掲載のある「認可外保育施設」及び「認証保育所（認可外保育施設）」から選定	176	65	36.93%
	幼稚園	港区ホームページ内「港区内の私立幼稚園」から選定			
	一時的な預かりを行っている事業所（子育てひろば「あい・ぼーと」、みなと子育て応援プラザ Pokke）	港区ホームページ内「一時預かり一覧」から選定			
	学童クラブと同様の事業を営んでいると判断できた事業所	インターネット上で「港区 学童クラブ」と検索し検索結果として表示された事業所のうち、各事業所のホームページにおいて学童クラブと同様の事業を営んでいると判断できた事業所を抜粋			

注：（1）母集団のうち、調査協力依頼文が返送された民設民営の学童クラブ1件のみ非有効送付の扱いとしている。
 （2）回収標本数は、各事業所の経営形態に関する設問の回答に基づいて記載しているため、実態と異なる場合がある。

ウ 調査方法

調査協力依頼文を郵送で配付し、ウェブフォームにより回収

エ 調査実施時期

令和5年6月20日（火）～令和5年7月9日（日）

オ 回収数及び回収率

回収数：137 事業所 回収率（有効回答数 137/ 有効送付数 276）49.64%

カ 調査項目

基本属性 事業所名、事業所所在地、実施事業、経営形態、法人種別、事業実施年数	利用者からの相談 子育てに関する相談の受付有無、時点別子育てに関する相談件数、相談内容
利用実態と収支 年齢別定員数、待機利用者の有無、年齢別在籍児童数、時点別在籍児童数の増減、時点別前年度比の収支増減（民設民営のみ）、赤字となる利用者割合の閾値（民設民営のみ）	利用者ニーズ 保育サービス等に対する利用者ニーズの変化、需要があった場合の各種サービスへの対応意向
インクルーシブな教育・保育 個別的な配慮が必要な子どもの受け入れ体制、個別的な配慮が必要な子ども向けの設備・人材配置	保育サービスの質・設備 保育の取組・設備、事業の質の向上のための取組、情報技術の活用状況
独自の学習・活動 独自の学習・活動プログラムの実施状況、同外注の有無	課題 事業展開における課題
職員体制 時点別・雇用形態別の従業員数、現場職員の勤続年の構成（正社員及び非正規社員）、新卒社員が一通りの業務を習得するまでの所要期間	

3 アンケート調査の回答データに対するクリーニング

（1）アフターコーディング（選択式設問の「その他」の回答への値の再割当て）

データの精度を高めるため、選択式設問における「その他」の選択肢の自由記入欄の記述内容を精査し、より妥当な選択肢が存在している場合は事後的に値の再割当てを行う処置を施した。

例えば、婚姻状況を尋ねる設問において「その他」を選択し、自由記入欄に「未婚、入籍直前」と記載があった場合、「その他」の回答を「未婚」に修正した。

（2）論理の整合性チェック

次に、回答データの論理の整合性のチェックを所内の担当者2名で行い、値の修正やサンプルの削除を行った。

具体的には、本アンケートのウェブフォームには、自動の回答制約がある仕様となっている設問があり、例えば、既婚と答えた場合は結婚希望についての質問は非該当のため表示されない仕様となっている。この場合には、回答制約のとおり回答パターンとなっているか点検した。

ウェブフォーム上で自動の回答制約がない設問については、例えば、理想と実際に持つつもりの子どもの人数についての質問を利用した回答制約を行った。理想と予定の子ども数に係る設問の回答において「理想の子どもの人数」から「実際に持つつもりの子どもの人数」を引いた数がゼロ以下の場合、続く「理想の子どもの人数よりも持つつもりのお子さんの人数が少ない理由」の質問の回答を「理想の子どもの数より、実際に持つつもりの子どもの数は少なくない」に割り当てた。